

# 選択的評価事項に係る評価

## 自己評価書

令和2年8月  
鶴岡工業高等専門学校

- ・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・（該当する選択肢にチェック■する。）と記載のある項目は、該当する箇所のみチェックを入れること。選択肢全てにチェックを入れる必要はない。
- ・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。
  - 明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、該当資料名、資料番号を記入し、そのリンク先を欄中に貼付すること。
  - 資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。
- ・関係法令の略は次のとおり。

(法)学校教育法、(設)高等専門学校設置基準

## I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校
2. 所在地	山形県鶴岡市井岡字沢田104
3. 学科等の構成	準学士課程： 創造工学科 専攻科課程： 生産システム工学専攻
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名： 生産システム工学専攻 ） J A B E E 認定プログラム（専攻名： ※該当なし ） その他（ ※なし ）
5. 学生数及び教員数  (評価実施年度の5月1日現在)	学生数： <b>841人</b> （内訳： 創造工学科 801人、生産システム工学専攻 40人） 教員数： 専任教員 60人 助手数： 0人

## (2)特徴

鶴岡工業高等専門学校（以下「本校」という）は、急速な経済成長を背景に産業界などからの社会的要請を受けて、昭和37年度から発足した国立工業高等専門学校の第二期校として、昭和38年4月に機械工学科2学級、電気工学科1学級で開校した。その後、昭和42年度に工業化学科1学級が増設され、平成2年度には機械工学科2学級が機械工学科1学級、制御情報工学科1学級に改組された。さらに、平成5年度には工業化学科が物質工学科（物質コース・生物コース）に改組され、平成15年度からは一般科目担当の教員組織を総合科学科とし、平成17年度には電気工学科が電気電子工学科に改称された。

平成15年度には準学士課程の上に専攻科課程が設置され、平成16年度に独立行政法人国立高等専門学校機構鶴岡工業高等専門学校へと移行している。

平成27年度には1学科（創造工学科）4コース（機械、電気・電子、情報、化学・生物）制に改組し、現在に至っている。

本校は、地域密着型高専として発展することを基本方針に掲げ、教育・研究、地域貢献、国際交流の3本柱を学校運営の基本に据えている。

教育面では、15歳から20歳の準学士課程において、一般教育と専門教育のカリキュラムをくさび形に配置した実践的な技術者教育を行い、かつ創造的技術者教育の専攻科課程との有機的・効果的な高等教育を実施している。

また、教育寮である寄宿舎での寮生活を通じて豊かな人間性形成の場としての教育も行っている。本校学生の半数以上の431名が寮生である。

研究面では、教員の自主的研究を教育へ還元すること及び地域産業界からの技術相談・共同研究に貢献することを目的としている。平成6年度には地域協力教育研究センターが設置され、平成12年度に同センターを地域共同テクノセンターに改組し、その後、平成26年度に地域連携センターへと改名して、活躍の場を拡充すると同時に、地域の産学官の技術交流の拠点としている。

地域に対しては、小・中学校への「訪問実験」や、小・中学生や保護者を対象にした科学体験イベント「親子で楽しむ科学フェスタ」等を20年続けるなど、地域の理科教育に貢献している。平成18年度には、物質工学科の「地域の理科教育拠点構築プログラム」が、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定された。また、山形大学等と「大学コンソーシアムやまがた」を結成し、他高等教育機関との単位互換制度を整備した。

国際的には、中国の中原工学院（河南省鄭州市）と姉妹校協定を結び、教員の相互交流や学術出版物の交換を行ってきたが、最近では、フランスのリールA技術短期大学、シンガポールポリテクニカレッジ、フィンランドのトゥルク応用科学大学、ベトナムのハノイ産業大学、タイの泰日工業大学、台湾の長庚大学などの海外提携校との学生、教員の交流事業が活発に実施されている。

## II 目的

### 1. 使命

鶴岡工業高等専門学校（以下「本校」という）の創立以来の校訓、「自学自習」、「理魂工才」（自ら学び自ら思考しながら、目先のことだけにとらわれず、その基本となる原理を深く考え、実践を通して工学のセンスを身につける）のもとに、地域に密着した工学系高等教育機関として、人材育成と研究開発の両面に積極的に取り組み、山形県のみならず、日本さらには世界の発展に寄与し貢献することを使命とする。

（「シラバス巻頭言」より）

### 2. 目的

学校の目的：「本校は、教育基準法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」

（鶴岡工業高等専門学校学則第1条）

#### 2. 1 準学士課程の目的

学科における教育目的は、次のとおりとする。

異分野融合に対応したデザイン能力、問題解決能力・問題発見能力及び起業家精神を有したグローバルに活躍できる創造性豊かな技術者の養成を目的とする。

（鶴岡工業高等専門学校学則第7条の2）

各コースにおける教育目的は、次のとおりとする。

##### 【機械コース】

ものづくりで世界と競う日本の産業の根幹をなす機械工学分野で実践的に活躍できるエンジニア、および研究・開発において要求される高度な専門的知識と技術を有するハイレベルな人材の育成を目的に掲げている。

##### 【電気・電子コース】

産業界で活躍できる創造性豊かな実践的電気・電子技術者を育成することを目的とする。

##### 【情報コース】

情報並びに電子・機械の制御技術を統合した広い技術分野に携わる実践的技術者を育成することを目的とする。

##### 【化学・生物コース】

物質や生物の知識を基礎として、環境問題や新しい科学技術に対応できる技術者、また、他者と自己の考えを調和させて様々な課題に立ち向かうことができる人材を育成することを目的とする。

（「シラバス巻頭言」より）

## 2. 2 専攻科課程

本校専攻科は、本科5年間の技術者基礎教育の上に立ち、さらに2年間、大学と同等レベルの専門的な技術者教育を教授する。専攻科で養成する人材は、広範な融合複合技術と高度な専門知識をもとに社会情勢に対応して継続的に成長できる技術者や研究者である。専攻は製造と開発の全技術分野に関わる「生産システム工学」であり、さらにその中で機械・制御（MC）コース、電気電子・情報（EI）コース、及び応用化学（AC）コースの各専門に分かれている。定員は3コース合わせて16名である。幅広い分野に対応できる柔軟な思考力を身につけるため、所属するコースの専門知識ばかりでなく、他のコースの基礎的な専門や技術も同時に学ぶ。本校専攻科を修了すれば、各コースの専門区分（機械工学、電気電子工学、応用化学）に応じて学士（工学）の学位が取得でき、さらに大学院に進学することも可能である。

（「シラバス巻頭言」より）

## 3. 鶴岡工業高等専門学校の教育目標

本校の基本教育目標を下記に示す。

- 1) 豊かな人間性と広い視野を持ち、社会人としての倫理を身につける
- 2) あらゆる学習を通じて思考力を鍛え、創造力に富んだ技術者になる
- 3) 専門分野の基礎を良く理解し、実際の問題に応用できる能力を培う
- 4) 意思伝達及び相互理解のため、十分なコミュニケーション力を養う

（鶴岡工業高等専門学校学生便覧P.1）

### 3. 1 鶴岡工業高等専門学校の教育目標（本科）

創造工学科の全体教育目標を以下に示す。

- ① 基礎的知識・技術の上に特定の専門分野に関する知識・技術を身に付け、他専門分野の知識・技術を理解し習得しようとする意欲を持った創造力溢れるイノベーション人材、国際的に適応力の高いグローバル人材、職業人として必要な一般教養を身に付け人間力を備え自立したマネジメント人材を養成する。
- ② 機械、電気・電子、情報および化学・生物の各工学分野において、その基礎となる知識・技術と実験実習能力を習得するための教育を行う。さらに、応用分野で社会や産業のニーズに応える融合複合分野への展開などに迅速に対応できるための基礎知識、専門知識を習得させ、広い視野をとおして総合的に判断できる能力や課題提起、課題発見、問題解決能力を習得するための教育を行う。特に、「コミュニケーション能力と多面的な知識を融合して、課題を解決・発見できる能力と起業家精神」「国際社会で活躍する技術者となるため、英語によるコミュニケーション能力とマネジメント能力」を習得するための教育を行う。
- ③ 卒業後は、生産技術・システムと機械・デザイン設計の課題発見・解決に貢献できる機械技術者、電力システムやエレクトロニクス設計の課題発見・解決に貢献できる電気・電子技術者、情報処理と通信ネットワーク設計の課題発見・解決に貢献できる情報技術者、様々な環境と新素材開発の課題解決に貢献できる化学・生物技術者となる。また、融合複合分野であるメカトロニクス分野、資源エネルギー分野、材料工学分野で幅広く活躍できる技術者となる。  
さらに、国際的適応能力を強化するため、将来は海外事業で活躍できる技術者の増加が見込まれる。専門性をさらに高めたい場合は、専攻科への進学を推奨する。

（「シラバス巻頭言」より）

この教育目標に基づき、学生が達成すべき次の7つの学習・教育到達目標（A）～（G）を設定している。

- (A) 知識を統合し多面的に問題を解決する構想力を身につける
- (B) 幅広い教養と技術者・研究者としての倫理を身につける
- (C) ○○工学の基礎としての数学、自然科学の基礎学力を身につける  
○○：機械工学（M）、電気電子工学（E）、情報工学（I）、化学および生物（B）
- (D) 専門分野の知識と情報技術を身につける
- (E) ものづくりに関する幅広い対応能力を身につける
- (F) 論理的表現力と外国語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける
- (G) ○○工学分野を主とした幅広い知識と技術を活用して、実験・実習による実践力を身につける  
○○：機械工学（M）、電気電子工学（E）、情報工学（I）、化学および生物（B）

（鶴岡工業高等専門学校学生便覧P.1）

### 3. 2 鶴岡工業高等専門学校の教育目標（専攻科）

社会情勢に対応して継続的に成長できる技術者として地域社会に貢献し、国際的にも活躍できるよう下記の能力の育成を目標として掲げている。

- ① 多様な価値観を理解し、地球的視野をもつ豊かな教養と人間性の醸成
- ② 自ら考え計画し、能力を総合的に発揮して問題を解決できる能力を養う
- ③ 専門分野に加えて、基礎工学をしっかりと身につけた生産技術に関わる幅広い対応力を養う
- ④ 英語を含めたコミュニケーション能力を身につける

この教育目標に基づき、学生が達成すべき次の7つの学習・教育到達目標（A）～（G）を設定している。

- (A) 知識を統合し多面的に問題を解決する構想力を身につける
- (B) 地球的視野と技術者倫理を身につける
- (C) 数学、自然科学の基礎学力と実験・実習による実践力を身につける
- (D) 工学の基礎学力と情報技術を身につける
- (E) 一つの得意専門分野をもち、生産技術に関する幅広い対応能力を身につける
- (F) 論理的表現力と英語力を身につける
- (G) 計画的、継続的、客観的な問題解決能力を身につける

（「シラバス巻頭言」とり）

III 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項 A 研究活動の状況

評価の視点

A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。

観点A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。

【留意点】なし。

関係法令(設)第2条第2項

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。</p> <p>■ 定めている</p>	<p>◇定めていることがわかる資料</p> <p>国立高専機構は、その設置基準において「教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行なわれるように努める」としている(資料A-1-1-(1)-01)。これを受け、研究推進・産学官連携活動「学生の教育と同様な重みをもつ基本的使命の一つ」と位置づけている。研究推進・産学官連携活動を通して、国立高専機構の教育水準の維持向上に努めるとともに、国立高専機構が持つ知的資産を積極的に社会に還元し、持続可能な社会の構築と人類の福祉の向上に寄与するとしている(資料A-1-1-(1)-02)</p> <p>この機構の方針を受け本校は、教育基本法の精神にのっとり、および学校教育法に基づき深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的(資料A-1-1-(1)-03)とする。研究活動は、学生への教育内容の充実や社会貢献、自己研鑽等に寄与することを目的(資料A-1-1-(1)-04)とし、「第一線の研究こそが実践的技術者教育である」との認識のもと鶴岡高専10ビジョンの第一の柱として「研究する高専」を掲げている(資料A-1-1-(1)-05)。</p> <p>この目的を達成するために本校のみならず第一ブロック主査校としてブロック高専の目標として科研費申請を行うこと、直近5年の間で、専門系教員は査読付き論文を少なくとも2編の執筆目標を掲げている。(資料A-1-1-(1)-06)。</p> <p><a href="#">資料A-1-1-(1)-01 「高等専門学校設置基準」</a></p> <p><a href="#">資料A-1-1-(1)-02 「高専概要2019一部抜粋」</a></p> <p><a href="#">資料A-1-1-(1)-03 「鶴岡工業高等専門学校学則」</a></p> <p><a href="#">資料A-1-1-(1)-04 「鶴岡工業高等専門学校における研究活動の目的と基本方針・活動方針」</a></p> <p><a href="#">資料A-1-1-(1)-05 「鶴岡高専10年ビジョン」</a></p> <p><a href="#">資料A-1-1-(1)-06 「第一ブロック方針」</a></p>	<p>備考</p> <p>第1条</p>	<p>再掲</p>

観点A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

【留意点】

- 観点A-1-①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。
- 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。
- 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示すこと。

関係法令〔設〕第2条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための実施体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資料 <a href="#">資料A-1-2-(1)-01 「組織図」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-02 「地域連携センター運営組織図」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-03 「地域連携センター規程」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-04 「教育研究技術支援センター規程」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-05 「K-ARCパンフレット」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-06 「鶴岡工業高等専門学校研究者情報」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-07 「鶴岡工業高等専門学校活動記録」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-08 「鶴岡工業高等専門学校教員業績」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-09 「鶴岡高専技術振興会規約」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-10 「ソフトエナジーデバイス連携開発拠点」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-11 「地域連携センターリーフレット」</a>		
(2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料 <a href="#">資料A-1-2-(2)-01 「内部組織規程」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-03 「地域連携センター規程」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-04 「教育研究技術支援センター規程」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-05 「鶴岡高専技術振興会規約」</a> 研究シーズ内容、索引（コース別、分野別、シーズチャート別、研究キーワード別）、設備一覧、K-ARC、CDSエナジー、研究協力の手引きと手続きの資料 <a href="https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/06/seeds_2020.pdf">https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/wp-content/uploads/2020/06/seeds_2020.pdf</a>	第7条、第8条      研究シーズ集2020	再掲 再掲 再掲

(3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 整備している	◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資料			
	<a href="#">資料A-1-2-(3)-01 「事務組織等規程」</a>	第10条第5項：企画・連携係 各種研究支援、外部資金支援など		
	<a href="#">資料A-1-2-(3)-01 「事務組織等規程」</a>	第10条第4項：図書情報 文献複写支援	再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-04 「教育研究技術支援センター規程」</a>	教育研究技術支援センター 研究支援など：	再掲	
(4) (1)～(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行われている	◇研究活動の実施状況がわかる資料			
	<a href="#">資料A-1-2-(4)-01 「研究員派遣状況(学校総覧2019)」</a>			
	<a href="#">資料A-1-2-(4)-02 「外部資金獲得状況」</a>			
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-06 「鶴岡工業高等専門学校研究者情報」</a>		再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-07 「鶴岡工業高等専門学校活動記録」</a>		再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-08 「鶴岡工業高等専門学校教員業績」</a>		再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-04 「K-ARCパンフレット」</a>		再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-10 「ソフトエナジーデバイス連携開発拠点」</a>		再掲	
観点A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。 <b>【留意点】</b> <input type="checkbox"/> 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデータ等を提示すること。 <input type="checkbox"/> 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提示すること。				
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 満たしていると判断する				
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲	
(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成果が得られているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 得られている	◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料			
	教員の学術活動状況について年度ごとの件数を、研究論文（査読有）、著書、国際会議、研究論文（査読無、研究紀要含）、講演発表、解説・技術報告書、および教員の各種受賞状況などを個人ごとに管理（資料A-1-3-(1)-01）し、コースごとに取り纏め、人事係ならびに学校長が管理している。			
	<a href="#">資料A-1-3-(1)-01 「教員活動記録(個人用)」</a>			
	<a href="#">資料A-1-3-(1)-02 「技術職員活動記録」</a>			
	<a href="#">資料A-1-2-(4)-01 「研究員派遣状況(学校総覧2019)」</a>		再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(4)-02 「外部資金獲得状況」</a>		再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-07 「鶴岡工業高等専門学校活動記録」</a>		再掲	
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-08 「鶴岡工業高等専門学校教員業績」</a>		再掲	
<a href="#">資料A-1-3-(1)-03 「地域連携センターリポート2018」</a>				

観点A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示すること。
- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点A-1-③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。	◇改善の体制がわかる資料		
■ 整備している	<a href="#">資料A-1-4-(1)-01 「運営会議規程」</a>		
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-03 「地域連携センター規程」</a>		再掲
	<a href="#">資料A-1-4-(1)-02 「地域連携センター会議議事・名簿」</a>		
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-04 「教育研究技術支援センター規程」</a>		再掲
	<a href="#">資料A-1-4-(1)-03 「R1教育研究技術支援センター運営会議資料」</a>		
	<a href="#">資料A-1-4-(1)-04 「H30教育研究技術支援センター運営会議議事録」</a>		
	<a href="#">資料A-1-4-(1)-05 「H30教育研究技術支援センター人員体制」</a>		
	<a href="#">資料A-1-4-(1)-06 「地域連携センター学外イベント」</a>		
	◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
	<p>基本的な体制として、研究教育全般に関して学校運営委員会（資料A-1-4-(1)-01）、および地域連携センター運営委員会において審議が行われている。センターの運営に関しては分野長以上のコアメンバーにて定期的に情報交換を実施し、年度の内での調整をはかっている。教育研究技術支援センターにおいても同様に行っており、前年の反省を活かし、組織体制の見直しもはかっている（資料A-1-4-(1)-03、資料A-1-4-(1)-04、資料A-1-4-(1)-05）。</p> <p>教員の研究業績、外部資金獲得に関しては毎年1回活動記録にて点数化された評価を自身で年間の取り組み状況を点数で振り返りができようとするともに、コース長、学校長は個人だけではなく全体の成果の振り返りを点数でもって相対的に教員の取り組み状況を評価できるようにしている。</p> <p>地域連携センターを中心として、市民サロン、イブニングセミナー、産業技術フォーラム、シンポジウムなど県間をとって12回以上学外に向けた発表を実施している（資料A-1-4-(1)-06）。</p>		

**A-1 特記事項** この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

研究活動の情報については、教員の研究分野、研究テーマ及び技術相談・協力できるテーマを国立高専研究情報ポータルで発信している（ウェブページ<https://research.kosen-k.go.jp/>）。また、地域連携センターが発行している地域連携センターレポート【資料A-1-3-(1)-03 地域連携センターレポート2018（再掲）】では、本校の産学官連携活動の状況や教員・技術職員の研究テーマの状況をわかりやすくまとめて、鶴岡高専技術振興会会員（現在約120社）にむけて配布し、幅広く情報提供を行っている。学内で実施しているイベントはすべて会員メンバーに事前に直接案内を送付している。また、外部評価委員より高評価（資料A-1-特-(1)-03 選択的評価事項A評価結果）を得ていることよりも期待を上回る効果がみとれる。

	<a href="#">資料A-1-特-(1)-01 「国立高専研究情報ポータル」</a>		
	<a href="#">資料A-1-3-(1)-03 「地域連携センターレポート2018」</a>		再掲
	<a href="#">資料A-1-特-(1)-02 「令和元年運営協議会委員名簿」</a>		
	<a href="#">資料A-1-特-(1)-03 「選択的評価事項A評価結果」</a>		

**選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断**

- 目的の達成状況が非常に優れている

**選択的評価事項 A**

**優れた点**

学内のみにとどまらず、他高専・他大学・他研究機関・行政と密に連携をとって活動がなされている点。学外評価委員より5段階評価で平均4以上をすべての項目において達成（資料A-1-特-(1)-03 選択的評価事項A評価結果）できている点。

	<a href="#">資料A-1-特-(1)-03 「選択的評価事項A評価結果」</a>		再掲
--	---	--	----

**改善を要する点**

研究成果を出せる教員が限定されている点。特例認定を取得できない教員が存在する点

--	--	--	--

選択的評価事項 B 地域貢献活動等の状況

評価の視点

B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。

観点B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。

【留意点】なし。

関係法令(法)第107条 (設)第21条

観点の自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。 ■ 策定している	◇定めていることがわかる資料 <a href="#">資料B-1-1-(1)-01 「鶴岡工業高等専門学校における地域貢献活動の目的と基本方針・活動方針等」</a> <a href="#">資料A-1-1-(1)-05 「鶴岡高専10年ビジョン」</a> <a href="#">資料B-1-1-(1)-02 「研究シーズ集の発刊にあたって」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-03 「地域連携センター規程」</a>		再掲

観点B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。

【留意点】

○ 実施体制について分析することは必須ではない。

関係法令(法)第107条 (設)第21条

観点の自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。 ■ 策定している	◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料 <a href="#">資料B-1-1-(1)-01 「鶴岡工業高等専門学校における地域貢献活動の目的と基本方針・活動方針等」</a> <a href="#">資料A-1-2-(1)-03 「地域連携センター規程」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-01 「平成30年度 地域連携部門/K-ARC部門担当 イベント予定表」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-02 「平成30年度 地域連携部門 分担表」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-03 「平成30年度 K-ARC部門 分担表」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-04 「平成30年度 人材育成部門 関連事業予定表」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-05 「平成30年度 特別活動実施の目安」</a>		再掲

	<a href="#">資料B-1-2-(1)-06 「令和元年度 地域連携部門/K-ARC部門担当 イベント予定表」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-07 「令和元年度 地域連携部門 分担表」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-08 「令和元年度 K-ARC部門 分担表」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-09 「令和元年度 特別活動実施の目安」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-10 「令和元年度 春期CO-OP教育 実施計画案」</a> <a href="#">資料B-1-2-(1)-11 「キャリア教育実績集計」</a>		
(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。 ■ 実施している	◇実施状況がわかる資料 <a href="#">資料B-1-2-(2)-01 「H31地域連携センター会議議事概要」</a> <a href="#">資料B-1-2-(2)-02 「人材育成」</a> <a href="#">資料B-1-2-(2)-03 「地域貢献活動」</a> <a href="#">資料B-1-2-(2)-04 「受託事業」</a>		
<b>観点B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</b> <b>【留意点】</b> ○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らして、成果が認められるか。 ■ 認められる	◇活動の成果がわかる資料（活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等） <a href="#">資料B-1-3-(1)-01 「平成30年度 科研費特別セミナー参加者」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-02 「平成30年度 第8回「知の拠点庄内」シンポジウム アンケート」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-03 「平成30年度 市民サロン参加者」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-04 「平成30年度 市民サロンアンケート」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-05 「平成30年度 イブニングセミナー参加者」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-06 「平成30年度 イブニングセミナーアンケート」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-07 「平成30年度 産業技術フォーラム参加者」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-08 「平成30年度 産業技術フォーラムアンケート」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-09 「平成30年度 こしゃってまるしえ実施報告書」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-10 「令和元年度 科研費特別セミナー参加者」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-11 「令和元年度 第9回「知の拠点庄内」シンポジウム アンケート」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-12 「令和元年度 市民サロン参加者」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-13 「令和元年度 市民サロンアンケート」</a> <a href="#">資料B-1-3-(1)-14 「令和元年度 イブニングセミナー参加者」</a>		

<a href="#">資料B-1-3-(1)-15 「令和元年度 イブニングセミナーアンケート」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-16 「令和元年度 産業技術フォーラム参加者」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-17 「令和元年度 産業技術フォーラムアンケート」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-18 「ものづくり講座参加人数」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-19 「令和元年度 こしゃってまろしえ活動実績書」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-20 「平成30年度 地域企業訪問研修集計結果」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-21 「平成30年度 夏期CO-OP教育成果報告会チラシ」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-22 「平成30年度 春期CO-OP教育成果報告会チラシ」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-23 「平成30年度 合同企業説明会アンケート集計結果」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-24 「令和元年度 地域企業訪問研修 実績」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-25 「令和元年度 夏期CO-OP教育成果報告会チラシ」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-26 「2018年度活動まとめ」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-27 「2019年度活動まとめ」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-28 「【JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムアンケート】 2018年度保護者アンケート」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-29 「【JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムアンケート】 2018年度生徒アンケート」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-30 「【JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムアンケート】 2019年度保護者アンケート」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-31 「【JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムアンケート】 2019年度男子生徒アンケート」</a>		
<a href="#">資料B-1-3-(1)-32 「【JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムアンケート】 2019年度女子生徒アンケート」</a>		
<a href="#">資料A-1-3-(1)-01 「教員活動記録(個人用)」</a>		再掲

観点B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点B-1-③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。  ■ 整備している	◇改善の体制がわかる資料		
	<a href="#">資料B-1-1-(1)-01 「鶴岡工業高等専門学校における地域貢献活動の目的と基本方針・活動方針等」</a>		再掲
	<a href="#">資料A-1-2-(1)-03 「地域連携センター規程」</a>		再掲
	<a href="#">資料A-1-4-(1)-02 「地域連携センター会議 議事・名簿」</a>		再掲
	<a href="#">資料B-1-4-(1)-01 「地域連携センターコアメンバー会議議事録」</a>		
	<a href="#">資料A-1-3-(1)-01 「教員活動記録(個人用)」</a>		再掲
	◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
地域連携センターイベントをはじめ、取組を実施したことについてはアンケートを実施し、その結果（資料B-1-3-(1)-01~32）を受けて翌年度の取り組みに反映させることができる。例えば本校を主催としている科学フェスタでは、参加者843人からのアンケート回収率50%以上を超え、また満足度を95%以上といった驚異的な数字を出している。これはひとつひとつ参加者の要望を限られた予算の中でも工夫して実施した結果により得られたものといえる。 地域貢献活動等についても研究活動と同様に毎年1回活動記録（資料A-1-3-(1)-01教員活動記録(個人用)(再掲)）にて点数化された評価を自身で年間の取り組み状況を点数で振り返りができようとするともに、コース長、学校長は個人だけではなく全体の成果の振り返りを点数でもって相対的に教員の取り組み状況を評価できるようにしている。			
<b>B-1 特記事項</b> この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
<b>選択的評価事項B 目的の達成状況の判断</b>			
■ 目的の達成状況が非常に優れている			

## 選択的評価事項B

## 優れた点

地域貢献に対する取り組みは、ここ数年に始めたものではない。例えば科学フェスタ事業はH14より実施しており、これまで延べ18000名を越える児童達に科学に関する面白実験を実施している。その他にも山形県内の児童館・小学校・中学校へ訪問して実験を行う訪問実験は、H7より実施しており近年では毎年延べ1500名以上、これまでに延べ30000名を越える児童・生徒達に実験の原理や解説を含めた科学出前実験を実施しているなど活動の幅が広い。人材育成の取り組みにおいては、CO-OP教育の実施などにより地元企業への就職を促すことへの貢献や離職率の低下、即戦力人材輩出といった成果を上げている。学外評価委員より5段階評価で平均4以上をすべての項目において達成（資料B-1-特-(1)-01 選択的評価事項A評価結果）できている点。

	<a href="#">資料B-1-3-(1)-26 「2018年度活動まとめ」</a>		再掲
	<a href="#">資料B-1-3-(1)-27 「2019年度活動まとめ」</a>		再掲
	<a href="#">資料B-1-2-(2)-03 「地域貢献活動」</a>		再掲
	<a href="#">資料A-1-特-(1)-02 「令和元年運営協議会委員名簿」</a>		再掲
	<a href="#">資料B-1-特-(1)-01 「選択的評価事項B評価結果」</a>		

## 改善を要する点

地域貢献に積極的な教職員とそうでない教職員との間に温度差が生じてしまっている点。研究活動にも同様なことが生じているが、校務内容が多岐にわたる高専教員にはある程度役割分を示して取り組みを実施、またOBや地域の人材を有効活用する仕組みを構築することが課題である。
